

島田晴夫「新産業雇用創出論」批判

北野 正一

1990年代に入るとバブルが弾けて素面に戻り、経済大国にも関わらずなぜ生活小国なのか、が国民的関心になった。政府の生活大国5ヶ年計画はこれに押されて打ち出された。だが、不況が深化、長期化し、大企業の海外生産がアジアで本格化し、日本経済の空洞化とJapan-passingと言われる中で、生活大国どころか経済大国自体が動揺し始めた。戦後50年にあたる1995年には、阪神大震災や金融機関の信用失墜と住専問題など、戦後体制の総決算を迫る事件が噴出した。新たな方向と戦略を提起し、構造転換を図るべき政治の季節に突入している。この中で、保守派の旗手島田晴夫氏は再度生活大国の旗を掲げ直し、そのために痛みを伴う構造転換と政府のあらたな役割を強調する「新産業雇用創出論」を提起した¹⁾。

1. 「新産業雇用創出論」の主張

(1) 国際分業論

保守派の政策の基礎には、市場の価格メカニズム論とその国際版である国際分業論がある。国際分業論によれば、日本は他国に比べて比較優位にある産業に特化して貿易すれば双方の国は所得を増加させて豊かになれる。産業は高生産性部門と低生産性部門に分類され、後者から前者へ労働力や資金を移動させ、その製品を輸出し、後者は他国から輸入すれば、日本の物価

は低く押さえられて実質所得は上がり、生活大国が実現して貿易摩擦も起こらない²⁾。

ところが、日本では高生産性部門に資源を集中させ輸出を増やし経済大国になったにもかかわらず国民の生活は小国に留まり、貿易摩擦と超円高を招いている。これはなぜか。その理由は、農業や中小企業などの低生産性部門が輸入を制限して高価格を維持し、内外価格差を拡大させているからである。既に名目賃金はアメリカよりも2割以上も高い高コスト国になったのに、低生産性部門のコストと物価が高いために実質の購買力は4割以上も低いのである。日本は、低生産性部門の高コストと高賃金による高コスト、という二重の高コスト経済なのである。更にまた、輸入が押さえられているから貿易収支の黒字がたまって貿易摩擦となり、購買力からかけ離れた円高を招くのである。

以上は産業のうち貿易部門についての話であるが、流通やサービスなどの非貿易部門には貿易による競争の作用は働かない。この部門については、元来の市場の価格メカニズム論が持ち出される。非貿易部門には流通の大手店法、輸送・通信・建築・教育や福祉事業などにおいて各種の規制があるために競争が押さえられており、その結果、低生産性・高コストが温存されて高物価となり、この面からも購買力が抑えられるのである。

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

纏めると、日本の生活小国と貿易摩擦・円高の原因は低生産部門の温存による高コストにある。そこで、輸入自由化と規制緩和によって競争を働かせることによって低生産性を解消すれば、生活小国と貿易摩擦とを同時に解決することができる。以上は、1980年代以降の新自由主義の基礎にある理論であった。

(2) 島田氏の提案「新産業雇用創出計画」と政府の積極的役割

島田氏は基本的に市場信奉者であるが、国民の生活小国批判の強まりと平成不況の長期化と日本経済沈滞化の危機を前にして、その問題点を指摘し、政府の役割を強調する。

① 不況長期化と大量失業の恐れ

先述の議論では、低生産部門を競争で淘汰したり高生産性部門に変えれば、失業した労働力は高生産性部門に吸収されると想定している。いわゆるセイの法則である。だが、現実には平成不況は長期化し、失業率は30年ぶりに3%台に上昇し、この解決が焦眉の課題となっている。失業率の上昇に対して市場メカニズムの教えにしたがって賃金を切り下げれば(賃金破壊)、かつて1930年代にケインズが指摘したように、物価と賃金が累積的に下落するデフレ経済に陥る、という恐慌が真実味を帯びてきた。高生産性部門自身が「過剰雇用」を抱え、リストラと海外生産によって雇用を縮小させている。あるいは、目新しい新製品や新産業が出現して労働力を吸収するという楽観的な見通しが崩れ、大企業をあてにできずベンチャー企業の出現が待望される状態になっている。不況からの自立回復力の喪失が問題になっているのである。

② 公共投資による市場基盤の整備の必要性

市場の欠点は、かつてケインズが指摘したように、失業が高生産性部門あるいは新産業の出

現によって自動的に吸収されるわけではない、という点だけではない。日本経済は既に成熟段階に入っており、生活大国を実現するためには高齢化に伴う健康や介護、子供の教育や育児、環境問題などの新3Kと言われるニーズへの対応が不可欠である。だが、これらには現在の市場メカニズムだけではうまく対応できない。そこで、新しいニーズに既存あるいは新産業が対応できるように、公共投資によって基盤を整備することが必要になる。そうすれば、構造政策によって低生産性部門から放出された労働力を新しいニーズに振り向けることができ、失業の解消と生活大国を同時に達成できる。新自由主義の小さな夜警国家ではだめである。これが、氏の「新産業・雇用創出計画」の筋書である。

(3) 数量的検討

次に、この筋書に従って氏の計画の数量的な効果を見よう。

計画は、輸入自由化と規制緩和による構造改革と、それに伴うデフレを回避し新産業を誘発するための公共投資、この二本柱からなる。

第一の構造政策である。まず欧米との内外価格差は18%と推定され、輸入自由化によって輸入物価がそれだけ下がるとする。その結果、例えば農業では大規模農地へ統合され、生産性は現状での生産性格差である15.5%だけ上昇すると仮定する。流通やサービスなどの非貿易財については、規制緩和・競争促進によって欧米並に生産性が上昇する、と仮定される。円レートは、これを放置すれば90円程度に上昇して行くが(これは1994年時点での推計)、この計画の実施によって110円の現状を維持できるとする。世界経済は2%で成長する。

そこで、賃金等の名目所得を一定に保つと仮定しておいて、需要面から見て構造政策によっ

て物価が下がって実質所得が増加した効果を推定すると、生産は総計で110兆円、雇用は1010万人増加する。他方、これを費用面から見ると、賃金を一定に保ったまま価格を下げれば実質賃金が上昇するので、企業は雇用を減らし生産性の引き上げを図る。これによって1120万人が失業し、純計で110万人だけ失業が増加する。

そこで、第二の公共投資の追加である。7年間に新規に100億円の公共投資を積み増すと、208万人の雇用増を見込めるから、雇用は純計で100万人増加して、現在の失業180万人はほぼ解消することができる。

2. 批判

(1) 円高の見方について

円高のどこが問題なのか、これを巡って二つの見方が対立している。島田氏は、円高に見合う購買力が高まっていない点が問題であり、その原因は内外価格差をもたらす輸入抑制にある、という。もう一つの論は、円高は国内の多くの産業に打撃を与え経済不振をもたらす程度にまで上昇しており、その原因は大企業の輸出過剰にあり、それを支える長時間労働・下請けや政府の優遇措置等の大企業への利潤と蓄積の集中メカニズムが背景にある、という。島田氏が大企業の輸出を問題にしないのは、比較優位部門が輸出を伸ばし比較劣位部門が輸入を増やせば国富は増す、とする国際分業論を理論的基礎に置いているからである⁹⁾。ここでは、輸出の抑制か輸入の引き上げかについて、現状を踏まえて具体的に検討してみよう。

第一に、日本の現在の輸入制限品目は20数品目にすぎず、仮に最大の米を含めてこれを自由化したとしても日本の貿易黒字幅は大して縮まない。むしろ、打撃を受けた農家や農村部の所得減による内需削減効果が懸念される。この点

には島田氏も同意する。すなわち、貿易黒字の原因は不況による所得効果、いわゆる輸出ドライブにある。そして、不況は、大企業の投資・利潤行動によるところが大きい。また、短期的な貿易黒字は為替レートの調整、すなわち円高によって時間のずれはあっても解消されるが、すでに1971年以来4次に亘る大幅な円高の襲来によって円は3-4倍に及ぶ上昇を見た。この原因も、この間の輸出関連の大企業による巨大な投資と生産性の向上という長期・構造的な要因にある。従って、この構造が続く限り、輸出の主導する円高は今後も続くことになる。平成不況の中で、大企業は国内での利潤集中メカニズムを維持したまま海外投資を主軸に移しており、これが不況の反転難と空洞化をもたらしている。

第二に、低生産性部門の烙印を押されながらも今なお国内に残っている中小企業や農業は、既に3-4倍の円高により直接間接の競争にさらされながらも合理化しつつ生きながらえており、コスト面から見てもかなりの効率化を達成していると言える。大企業の海外投資によって空洞化が懸念される中、逆に、これらを生残らせてきた特徴を生かしつつそのコスト引下げを支援することによって今後は本格的に発展する、という可能性が開ける。あるいは、島田氏も強調するように国民のニーズがこれまでの大企業の製品ではカバーできない領域に向かっているときに、これに対応できるのはこうした産業ではないか。例えば、島田氏は嘲笑的に今後の農業の方向をコスト競争力を持つ大規模農業以外にグルメ型、余暇型、教育型などに分類しているが、農村地域がこれらの要素に加えて安全保障や環境・国土保全などの非市場的価値を総合させることによって、地域の全体として見た場合に質が高く採算性もとれる産業像を構想する

特集・「新保守主義経済学」と日本の労働者

ことができる。あるいは、商業が地域における物流機能だけでなく、情報、余暇・文化、介護や教育、リサイクルなど環境対応を含めた地域の総合機能の中核として再生するのである。国民の新しいニーズに対しては、こうした地域型の産業が新しいニーズを複合的に、地域を総体としてみてその中核的な役割を果たすときに、よりよく実現されよう。

(2) 島田氏の計画の批判

氏の計画は、輸入自由化と競争促進策だけでは不況を深化させるとして市場の自立回復力の限界を指摘している点、また現在の市場では国民の新しいニーズに対応できなくなっているから生活大国にはこれを踏まえた政府の役割が不可欠であるとして、新自由主義者や国際分業論者の狭隘性を越えた点は評価できる。実際、形式的に言えば氏の計量分析は、実質賃金率と雇用とを共に増大させる一つの方策を示している。だが、この数量分析は次のような基本的な問題を含んでおり、結局生活大国につながらず、財界等の既得権益を擁護する結果に終わっている。

① 財政赤字

この計画の最大の泣き所は財政赤字にある。構造政策による失業を財政支出で穴埋めしようというものだから財政は大幅な赤字になっているはずであるが、氏はこの肝心な点を示していない。氏の言う財政支出は、平成不況が深化しだした92年度に宮沢内閣が10兆円の大型補正を組んで以来の相次ぐ景気対策予算総計約70兆円によって既に実行中であるが、景気の落ち込みをくい止めるのに精一杯で、1996年度予算の財政赤字21兆円はGNPの4%、財政赤字の累計はGNPの50%を越えるに至った。財政支出の財源を棚上げにしたままでは、甘言を弄して問題を粉塗するもの、といわれても弁解の余地はなか

ろう。それとも、この財源としては、消費税の10%への引き上げを考えているのであろうか。それならそれで、消費税を計量モデルに入れ込んで試算して、高齢化社会においてどんな経済大国が実現できるのか示すべきだ。消費税を除けば、抜本的な税制改革は輸出税か法人優遇措置の撤廃や法人課税しか残されていない。氏が生活大国を実現するには、どうしても高生産性部門は問題なしとして見逃された大企業への対応を避けて通れないのである。

② コミュニティの重要性

氏は、国民の新しいニーズに対応するには現在の市場では限界があり、公共投資によって両者を接合させることが不可欠である、と述べる。だが、実際には、介護や健康、教育や保育、環境のどれを見ても公共投資をどう支出すれば市場化できるのか、具体的に述べられていない。例えば、高齢者の介護については、家屋などの資産をもった高齢者には、これを担保にした養老施設による市場化と言う。質も量もまた道義的にも、高齢化を迎える経済大国に相応しい生活大国をまともに構想しているとは思えない。高齢化先進国で個人主義の強かった西欧では、いずれもスプーンの冷めない親子の距離、あるいは高齢者の集合住宅や地域との一体化が言われている。人間のソフト面に関わるこれらの問題は、いずれも地域におけるコミュニティの形成を抜きに語れない。ところが、大企業はこれに直接には関われない。地域に定着する生活者、あるいは地域に活動の基盤を持つ中小自営業、そして地域を基盤にした地方自治体がこれを担える。これは、これまで市場で分断され、大企業と中央政府に統合されてきた日本の社会・生産関係の革命といえる。

氏は取り上げていないが、都市部における住と住環境の貧困さは膨大な潜在的内需の存在を

示している。先の生活大国五ヶ年計画は相変わらずの外延拡大的な住宅像に立っていた。バブルが破綻し東京圏ですら人口が減少し始めた現在、既成市街地での住居と住環境の整備が不可欠な課題になっている。これと国民の新しいニーズがぴったりと結び合うのである。阪神大震災とその後の現状は、何よりも雄弁にこれを示している³⁾。

③大企業の改革

歴史的にみれば、近代化・高生産性部門の担い手として大企業は位置づけられ、労働力や資金がここに集中され、これが牽引力となって日本が経済大国となり円高がもたらされたのは事実である。国際分業論は、これを支える理論的役割を果たした。だが、とりわけ平成不況に入ると、大企業は一層の高生産性のための開発投資や能力増大投資を抑制し、その利潤を海外資産の買収や直接投資に振り向けている。これは、大企業が生産性向上や国民のニーズに対応できる余地が狭まったからである。その結果、不況は長期化し、空洞化が進み、経済は自立回復力を喪失させたかの事態に至る。氏とは方向が異なる大企業の構造転換が要請される。

従って、現状の矛盾を打開して国民の経済的厚生を増大させるためには、国民のニーズが求め、安全や環境などの非市場的価値を含めて付加価値のより高い部門や、コスト削減の余地や革新の苗床となる領域に政府の産業政策が傾注されるべきこととなる。地場産業など中小企業や自営業などは、これまで住工商混在の困難と大企業優先のため政府の政策の対象外に置かれてきたのであるが、現在、既成市街地の街作りの中心的な主体として、高品質化、費用削減、新分野進出を目指し抜本的な改善に乗り出すべき時期に至ったことが分かる。従って、明治以降の大企業優遇制度は地域作りのために再編成

すべきである。

④主体の形成

上述した構造転換を実現するためには、地域における住民、商工自営業者、高齢者、そして地方自治体の地域レベルでの、そして全国レベルでの連帯が不可欠である。また、労働者が雇用保障や時短など労働条件を改善し、地域づくりに参画できるような企業構造の改革も不可欠であり、これを目指す連帯が要請される。だが、島田氏の構造政策はこれらの連帯をすべて不可能にする競争促進策である。現在、政官財癒着によって権力を握っている連中にとっては、労働者や住民が競争しあうほど自らの支配は容易になる。その結果、生活大国はますます遠ざかる。こうしてみると、島田氏の提案は、目的に対して手段が対応しない戯画であることが分かる。

- 1) 「日本改造論—新産業雇用創出計画」、島田晴夫、1995年1月、PHP研究所。
- 2) 国際分業論はリカードの比較優位論を柱にしており、これは市場メカニズムの認識についての偉大な貢献であるが、その問題点もまた重要である。第一は、完全雇用の成立を意味するセイの法則を前提にしている点であり、マクロ経済学では国民所得における投資と貯蓄のアンバランスと表現されている。第二はこの動態版である。静態的な比較優位論は将来における発展可能性を踏まえた動学的な比較優位論となる。他方、貯蓄投資論を動学化すれば、潜在成長率と保障成長率とのアンバランスの問題となる。この上に、マルクス・置塩の不安定性と景気の反転の問題がある。第三に、国際間の潜在・保障成立率のギャップの問題である。ここから、貿易の不均衡や資本移動の問題が生まれ、第1第2の国内問題を加重させる。
- 3) 生活大国を目指す産業像については、さしあたり「大震災と地方自治」、住工商のまちづくり（北野・安藤、1996年、自治体研究社）を参照のこと。

(会員・神戸商科大学教授)